オーストリア情勢月報

（２０２６年１０月）

１．主要経済指標

２．政党支持率

３．経済情勢

４．内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

（注）情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

１．主要経済指標

（１）オーストリア

		2025年	2025年			2026年									出典
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	（単位）
実質GDP成長率		0.7	1.1〔0.2〕			1.2〔0.3〕			0.6〔-0.1〕			0.6〔0.2〕*			1(a,b)
労働	標準賃金指数	139.7	139.9	140.2	140.3	141.6	141.7	141.7	142.1	142.7	142.7	143.5	143.5	143.5	1(c)
	失業率（ILO基準）	5.7	5.8	5.9	5.8	5.6	6.0	5.7	5.9	6.0	5.8	6.2	6.7	6.3	2(a)
消費	小売売上高指数（自動車除く）	116.6	123.5	115.9	135.2	108.1	104.1	120.4	121.7	117.3	120.2	122.3	114.4		1(d)
	自動車売上高指数	119.5	136.9	121.9	105.7	101.2	113.1	144.8	133.5	122.7	134.6	129.3	107.0		1(d)
企業	生産指数	103.2	109.3	109.8	107.2	87.3	93.6	110.1	101.0	100.1	108.1	106.5	92.8		2(d)
	製造業景況指数	-4	14			8			5			12			3(e)
	破産件数	6,857	1,747			1,687			1,714			1,738			4(f)
国外	貿易収支（通関ベース）	-71	-5.6	-5.2	-13.4	-0.7*	3.4*	-5.6*	-4.3*	-6.4*	-0.3*	2.7*	-12.8*		2(g)
	輸 出	1,898	175	165	144	151*	162*	182*	171*	157*	177*	176*	143*		2(g)
	輸 入	1,969	181	170	157	151*	158*	187*	175*	163*	177*	173*	156*		2(g)
	経常収支	131.9	24.5			66.1			2.5						5(g)
	外国人旅行客数	3,350	214	141	320	325	322	241	177	235	292	435	451		2(h)
	日本人旅行客数	12.5	1.1	0.8	1.3	0.6	1.0	1.1	0.7	1.3	1.2	1.1	1.5		2(h)
	ウィーン州の日本人旅行客数	8.7	0.8	0.6	1.0	0.4	0.7	0.8	0.5	0.9	0.9	0.7	1.0		6(h)
物価	消費者物価指数（CPI）上昇率	3.6	4.0	4.0	3.8	2.0	2.2	3.2	3.4	3.7	3.2	2.8	3.2	3.6	2(a,b)

出典 ： 1.オーストリア経済研究所(https://www.wifo.ac.at)、2.オーストリア統計局(https://www.statistik.at)、3.オーストリア産業連盟(https://www.iv.at)、
4.オーストリア融資保護連盟(https://www.ksv.at)、5.オーストリア国立銀行(https://www.oenb.at)、6.ウィーン観光局(https://b2b.wien.info/de)

（単位） ： (a)%、(b)前年同期比〔括弧内は前期比〕、(c)2016年を100とした値、(d)2021年を100とした値、(e)「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f)件、(g)億ユーロ、(h)万人

*暫定値

（２）中・東欧

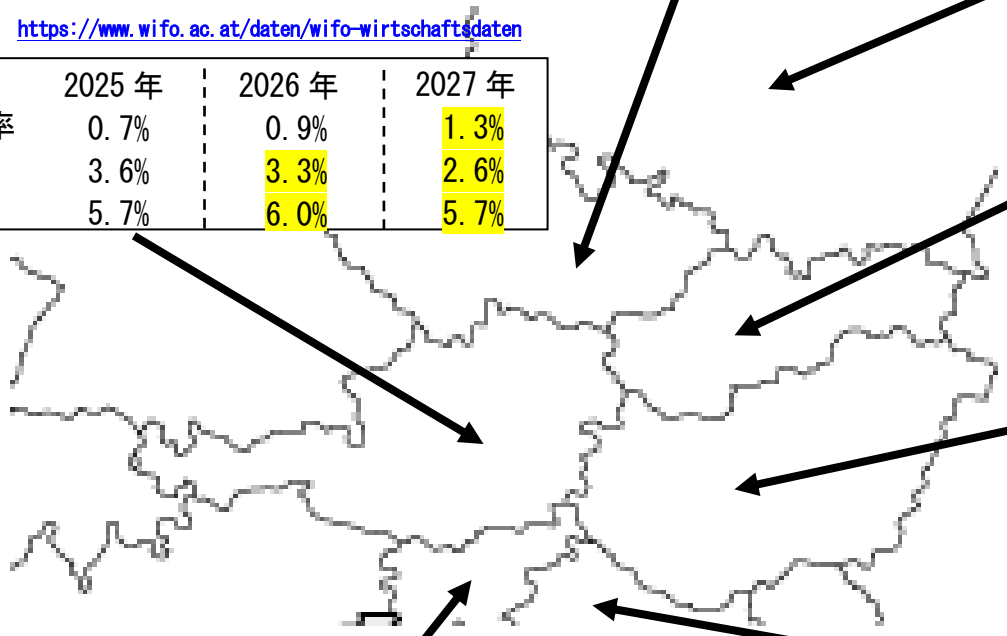
（注１）CPI：消費者物価指数
（注２）実質 GDP 成長率と CPI 上昇率は前年比
（注３）2026 年と 2027 年は予測値

チェコ https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	2.6%	1.7%	2.6%
CPI 上昇率	2.3%	2.1%	2.8%
失業率	2.8%	3.0%	2.8%

オーストリア https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.7%	0.9%	1.3%
CPI 上昇率	3.6%	3.3%	2.6%
失業率	5.7%	6.0%	5.7%



スロベニア https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	1.5%	3.6%	2.4%
CPI 上昇率	2.5%	3.0%	2.6%
失業率	3.9%	3.9%	3.7%

ポーランド https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.8%	3.7%	3.0%
CPI 上昇率	3.3%	3.0%	3.5%
失業率	3.1%	3.1%	3.0%

スロバキア https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.9%	0.5%	1.9%
CPI 上昇率	4.2%	3.6%	3.3%
失業率	5.4%	5.8%	6.0%

ハンガリー https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.7%	1.7%	2.6%
CPI 上昇率	4.4%	1.9%	3.0%
失業率	4.4%	4.4%	4.3%

クロアチア https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.5%	2.6%	2.5%
CPI 上昇率	4.4%	4.1%	3.0%
失業率	4.9%	4.6%	4.6%

出典：ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

２．政党支持率

（１）国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2025 年		2026 年									
	国民議会選挙得票率	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
自由党	28.8%	38%	38%	36%	36%	36%	38%	38%	38%	37%	38%	38%	37%
国民党*	26.3%	19%	18%	20%	22%	21%	20%	21%	20%	19%	22%	21%	21%
社民党*	21.1%	18%	18%	18%	16%	18%	18%	18%	18%	16%	15%	15%	15%
NEOS*	9.1%	10%	9%	8%	9%	7%	7%	8%	7%	8%	7%	6%	6%
緑の党	8.2%	10%	11%	10%	10%	11%	11%	10%	12%	12%	11%	13%	12%

（２）首相適任者として支持する政治家

	2025 年		2026 年									
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
キクル自由党党首	31%	33%	31%	32%	32%	32%	32%	36%	35%	34%	33%	33%
シュトッカー国民党党首（首相）＊	10%	12%	15%	13%	12%	14%	16%	11%	12%	11%	14%	15%
バブラー社民党党首（副首相）＊	9%	9%	9%	7%	9%	9%	8%	7%	8%	7%	8%	5%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	8%	7%	7%	8%	6%	7%	7%	8%	8%	6%	6%	5%
ゲヴェスラー緑の党党首	7%	6%	7%	7%	8%	7%	7%	9%	7%	8%	8%	9%

*与党

出典：エスタライヒ紙（https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen）

３．経済情勢

（１）オーストリア

①「BMW がシュタイアー工場に 1 億ユーロ超を追加投資」

ドイツ・BMW 社は 2029 年までにオーバーエスタライヒ州のシュタイアー工場に総額 1 億ユーロ超を追加投資する。同工場では従来から自動車のエンジンが製造されているが、近年、電気自動車用次世代モーターも扱われている。同追加投資に際して、2029 年夏から電気自動車モーターの新たな製造ラインが設けられ、また、その電力変換装置であるインバーターの中のパワーモジュールが自社生産される。パワーモジュールは高価であるが、BMW はこれまで外注に頼っており、自社で生産することにより、コストを大幅に抑える計画である。

✦関連リンク：https://ooe.orf.at/stories/3375064/

各紙（13 日付）

②「ウィーン州の日本人旅行客数が 9 月に前年同月比 30%増を記録」

ウィーン観光局の発表によると、9 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 2.2%増の約 77 万人（旅行客宿泊数は同 4.1%増の約 182 万泊）を記録した。これにより、1～9 月期の旅行客数は前年同期比 3.5%増の約 633 万人（旅行客宿泊数は同 4.2%増の約 1,493 万泊）となった。日本人は 9 月の旅行客数が前年同月比 30.0%増の 1 万 2,311 人（旅行客宿泊数が同 27.5%増の 2 万 8,176 泊）、1～9 月期の旅行客数が前年同期比 11.3%増の 7 万 927 人（旅行客宿泊数が同 9.8%増の 16 万 3,666 泊）。また、ウィーン空港公社の発表によると、9 月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 7.5%減の約 291 万人にとどまっている。

✦関連リンク：https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-september-2026-1135836

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（13 日、22 日付）

③「オーストリア経済は控えめな回復基調」

10 月 14 日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、オーストリア経済は 2023 年と 2024 年の長い不況の後、控えめな回復基調にあり、再び訪れたエネルギー価格の高騰もこれを覆すことはない。中東での戦争とホルムズ海峡の継続的な閉鎖は原油、天然ガス、電力の価格を大幅に引き上げているが、既に購買力が低下し、経済政策が制限的になっている状態のため、そのショックは 2022 年時ほど大きくない。この結果、実質 GDP 成長率は 2026 年が+0.9%（6 月予測を据え置き）、2027 年が+1.3%（6 月予測比 0.2 ポイント増）となる。その際、2026 年の経済成長を牽引するのは主に輸出（製造業）で、実質賃金の低下及び一般家庭の買い控えから、個人消費は伸び悩む。2027 年には輸出による効果がさらに高まる上、実質賃金が増加に転じ、建設投資と設備投資の増加がこれを後押しする。ただし、金融政策の引き締めと緊縮財政の継続が両年ともに経済成長を抑制する。インフレ率は 2026 年が+3.3%、2027 年が+2.6%となる。対 GDP 比財政赤字は 2026 年が 4.0%、2027 年が 3.8%で、その後も 4.0%前後で推移し、マーストリヒト基準の 3.0%を大きく上回る。失業率（ILO 基準）は外国人求職者数の増加により、2026 年は 6.0%となるが、2027 年は 5.7%へと低下する。

✦関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/industrie-traegt-die-erholung-energiepreise-daempfen-die-kaufkraft/

オーストリア経済研究所（14 日付）

④「連立政権が生活保護の制度改革で合意」

10 月 22 日、オーストリア連立政権は最低生活保障（生活保護）の制度改革で合意した。2027 年 1 月 1 日に施行する計画である。同合意によると、現行、最低生活保障支給額は州により異なるが、原則となる一人世帯に対する支給額を最低年金支給額に合わせて全国で統一する（2026 年に月額 1,308.39 ユーロ、つまり、健康保険料を差し引いた手取りは 1,230 ユーロ）。ただし、オーストリア人及び域内外国人の就労可能者については、手取り 1,016 ユーロとし、就労の努力が認められた場合にのみ 1,230 ユーロに引き上げられる。同様に域外外国人の就労可能者については、手取りで月額 861 ユーロとし、必要な統合措置を終え、就労の努力が認められた場合にのみ段階的に 1,230 ユーロに引き上げられる。その際、逆に就労の努力または統合措置を拒否する者に対しては、減額または資格喪失という措置がとられる。また、子供に対する最低生活保障に対しては、下限額と上限額を設定し、各州が独自に額を決定することが可能になるが、現行より減額され、特に子供が多い世帯の受給額は大きく削減される。加えて各州が子供に対する最低生活保障の支給に加え、物品支給を行うことを可能にする法的枠組みが整備される。他方、障がい者に対する最低生活保障では控除枠拡大等の改善措置がとられる。なお、オーストリアの最低生活保障は原則として収入を差し引いた額のみの支給により成り立っているが、この原則は変更されない。今回の制度改革は緊縮財政の一環の中で実施されるもので、2028 年に約 1 億 8,800 万ユーロ、2029 年に約 2 億 3,700 万ユーロの歳出削減効果が見込まれる。

✦関連リンク：https://orf.at/stories/3445879/

各紙（22 日、24 日付）

⑤「インフィニオンがフィラッハ工場に約 11 億ユーロを投資」

ドイツの半導体製造大手であるインフィニオン・テクノロジーズ社は、2034 年までにケルンテン州フィラッハ市の工場に総額約 11 億ユーロを追加投資する。同追加投資に際し、オーストリア政府は EU 半導体法の枠内で 3 億 1,900 万ユーロの補助金を支給する。同社はフィラッハ工場で 2027 年末から次世代窒素カリウム半導体を大量生産する計画である。

✦関連リンク：https://www.derstandard.at/story/3000000346073/11-milliarden-fuer-heimischen-standort-was-infineon-in-villach-nun-vorhat

各紙（27 日付）

（２）中・東欧

①「パルフィンガー社がロシア・ビジネスから事実上撤退」

オーストリアのクレーン製造大手であるパルフィンガー社（本社：ザルツブルク州ベルクハイム市）はロシア子会社及びロシア・ビジネスとの関係を完全に断ち切ったと発表した。同発表によると、既に同子会社のリングフェンス化を推進しているが、これを強化することにより同子会社への影響力を排除し、同子会社を連結除外する。この措置に際して、同子会社の資産総額約１億3,500万ユーロに対して準備金を計上する。ただし、同子会社の資産を諦めることを意味するものではない。同社は今後、ビジネスの重点を米国へと移すことを計画している。

✦関連リンク：https://www.nachrichten.at/wirtschaft/warum-der-kranhersteller-palfinger-das-russland-geschaeft-vorerst-abschreibt;art15,4217565

各紙（1日付）

②「中・東欧諸国経済は一部の国を除いて堅調に推移」

10月21日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧諸国の中期経済予測を発表した。同発表によると、イラン戦争を通じたエネルギー価格高騰のショック及び現行の地政学的な歪みにもかかわらず、中・東欧諸国経済は驚くほどの耐性を示している。中・東欧23か国の実質GDP成長率は2026年が+2.2%（7月予測から変更なし）、2027年が+2.5%（7月予測比0.1ポイント増）となる。これにより、ユーロ圏（2026年が+0.9%、2027年が+1.0%）の2倍以上の水準を維持する。ただし、成長率は国による差が大きい。財政赤字が拡大し、ドイツの自動車産業の低迷の影響を大きく受けているルーマニアとスロバキアでは低い値となっており、とりわけルーマニアは2026年に0.4%のマイナス成長となる。他方、中・東欧EU加盟諸国を中心に「低賃金の工場地域」から「付加価値の高い生産地域」へと構造転換が完了しつつあり、オートメーション化とデジタル化を通じた技術革新と生産性強化を推進する諸国には高い経済成長のチャンスが訪れる。その顕著な例はポーランドで、ポーランドは2026年に同諸国中最高の成長率（+3.7%）を記録する。また、西バルカン諸国の成長率は2026年が+3.2%、2027年が+3.3%と堅調に推移する。うち、特筆すべきはコソボ（+4.0%及び+3.8%）である。ウクライナ経済は、ロシアによる重要インフラの破壊を通じて、悪状況が先鋭化する。特に黒海のインフラ破壊は農作物の輸出に大きな影響を及ぼしており、また、鉄鋼産業も生産の縮小を迫られている。そのため、成長率は2026年が+0.6%（7月予測比0.4ポイント減）、2027年が+2.1%（同0.4ポイント減）にとどまる。加えて、インフレ率が2026年に10%と高い値を維持する見通しで、政策金利が16%に引き上げられ、企業及び一般世帯への融資負担が増加する。しかも、この成長率予測は国外からウクライナへの財政・軍事支援が今後も十分になされることを条件としており、これさえも不透明な状況にある。同様にロシア経済は戦争の悪影響から抜け出すことができない。成長率は2026年が+0.6%、2027年が+1.3%（ともに7月予測から変更なし）となる。特にウクライナのドローンによる攻撃で国内の燃料不足が深刻化し、これがインフレ率を年末までに1.5ポイント引き上げる効果となり、ロシア中銀は14%の政策金利を引き下げる措置を延期している。つまり、ウクライナの攻撃はロシア経済に非常に具体的なネガティブな影響をもたらしている。他方、戦費支出により、ロシアの財政赤字は2026年に対GDP比3%を超え、2027年に増税及び歳出削減が計画されているが、軍事費は除外されており、2027年も対ウクライナ戦争を拠出するのに何ら問題は生じない。

✦関連リンク：https://wiiw.ac.at/central-east-and-southeast-europe-in-2027-resilient-growth-in-a-more-dangerous-world-n-747.html

ウィーン国際経済研究所（21日付）

４．内外政・社会情勢

①「バブラー社民党党首が退任」

10 月 4 日、国民党及び NEOS と連立政権を組む社民党は緊急幹部会議を招集し、バブラー党首（副首相兼住宅・芸術・文化・メディア・スポーツ相）の党首退任を決定した。新党首は 2027 年春に開催される党大会で選出され、それまで、ホルツライトナー女性・科学・研究相とクッハー院内総務が党首を補佐・代行する。バブラー党首は 2026 年末まで党首を務め、2027 年から住宅・芸術・文化・メディア・スポーツ相のみの肩書となる予定で、副首相は 2027 年からマルターバウアー財務相が兼任する。社民党では、社民党員でメディア業界の管理職を歴任しているゲルハルト・ツァイラー氏が党首就任を希望して以来、党首論争が起きていた。同党の支持率は 2024 年 9 月の国民議会選挙（得票率 21%）以来、下落を続けており、最近では 15%を記録している。

✦関連リンク：https://www.spoe.at/aktuelles/spoe-fuehrungswechsel-2026/

社民党、各紙（5 日付）

②「ウクライナ大使館がロシア大使館のクリミア半島の文化遺産についての写真展示を批判」

10 月 19 日、在オーストリア・ウクライナ大使館は、在オーストリア・ロシア大使館のフェンス外側に取り付けられた写真展示を激しく批判した。つまり、ウクライナ大使館は「ウクライナ領土から盗まれた文化財をロシアの遺産として公開することは純然たるシニシズムにほかならず、他国の所有物を自国が着服したことを認める行為である」という内容のステートメントを発出した。このステートメントの中でウクライナ大使館は「ロシアはまたもや本当の顔を見せた。情報操作、プロパガンダ、歴史的事実の湾曲を通じて、一度も帰属したことがないものを自国のものにしようとしている。略奪は公に展示することにより合法化されることはない。フェンス、プラカードまたは他の声高のプロパガンダキャンペーンもウクライナの文化遺産をロシアの所有物に変えることはない」とロシアの国際法違反についても指摘した。ロシア大使館は数日前からこの写真展示を開始している。同大使館はフェイスブック上の投稿で写真展示のタイトルを「クリミア半島のゴールド：文明化されたヨーロッパがいかにロシアの宝を略奪しているか」と紹介し、「ロシアの軍事歴史協会が写真展示を準備した。展示されているのはクリミア半島の 4 つの博物館にあった芸術品である」と説明している。

✦関連リンク：https://www.derstandard.at/story/3000000344958/ukraine-verurteilt-fotoausstellung-krimgold-bei-russischer-botschaft-in-wien?ref=niewidget&rank=1

スタンダード紙（19 日付）

③「オーストリア政府がロシア人外交官 4 人に国外追放処分」

オーストリア外務省は、ロシア人外交官 4 人をペルソナ・ノン・グラータに指定し、10 月 23 日、この 4 人に国外追放措置をとった。理由はスパイ容疑である。8 月にオーストリア連邦軍は全ての職員、兵士、民兵に対し、ロシアの工作員とみられる人物からの接触に警戒するよう電子メールで警告し、情報提供を求め、その際、危険人物とされる 21 人のロシア人外交官を名前・顔写真付きのリストで公開していたが、実際に数多くの情報が寄せられ、国内の治安機関がこれらを徹底的に調査した結果、このリストに掲載されていたうちの 3 人（ロシア大使館所属）が今回、国外追放処分となった。また、欧州安全保障協力機構（OSCE）に（軍事安全保障及び軍備管理担当）外交官として登録されている 4 人目も追放処分に加わった。これに対し、在オーストリア・ロシア大使館はソーシャルメディア上で「オーストリア当局によるさらなる非友好的措置」と批判し、「ウィーンは西側による反ロシア政策を無思慮に追随している」

と表明した。スパイ容疑について同大使館はコメントを避けている。オーストリア外務省は 5 月に 3 人のロシア人外交官に国外追放措置をとったばかりであった。

✦関連リンク：https://www.profil.at/investigativ/exklusiv-oesterreich-weist-vier-russische-diplomaten-aus-russland-spionage-ausweisung-beate-meinl/403200200

各紙（23 日付）

④「オーストリア人の大半が依然として中立を支持」

スタンダード紙委託により市場調査機関マーケットが 9 月 29 日～10 月 1 日にオーストリア人 806 人を対象に実施した中立についての世論調査によると、地政学的な状況の変化にもかかわらず、73%が「オーストリアは中立を維持すべき」と回答し、「オーストリアは軍事同盟に参加すべき」と回答したのは 23%のみであった。同紙が中立について世論調査を委託したのは 2003 年以来 6 回目になるが、過去 23 年間にその結果はほとんど変わっていない。中立維持を希望する割合は 2019 年に最も高い 79%を記録したが、それ以外の年はコンスタントに 70%程度を推移している。また、世代別でもその差はあまりない。今回の調査で 16～29 歳の 71%、30～49 歳の 66%、50 歳超の 77%が中立維持を希望している。ただし、支持政党別では差が出ている。中立維持を最も希望しているのは自由党支持者（87%）で、国民党支持者（68%）と社民党支持者（67%）でも高い値になっている。これに対し、緑の党支持者では 53%にとどまり、さらに NEOS 支持者では 32%のみで、63%が軍事同盟への参加を希望している。マーケット専門家によると、緑の党の支持基盤である高学歴者と都市生活者が中立により懐疑的であることが同党の結果に反映されている。また、NEOS の結果については、同党がオーストリアの中立政策に批判的であり、オーストリア参加による EU 軍の創設を掲げていることがその背景にある。とはいえ、全体としてはオーストリアの中立に公然と揺さぶりをかけようとする者はほとんどおらず、これを行うことは政治的なタブーを破ることになる。マーケット専門家によると、中立は依然としてオーストリアで「国教」であり、国民の意向は明確で、政界も中立を維持することで大半が合意している。他国と合同の軍隊への参加はほぼ確実に現行中立法の終わりを意味するにもかかわらず、NEOS も中立の廃止は主張していない。

✦関連リンク：https://www.derstandard.at/story/3000000345056/neutralitaet-ist-staatsreligion-73-prozent-wollen-sie-laut-standard-umfrage-beibehalten

スタンダード紙（25 日付）

⑤「オーストリア治安当局がハロウィーンでの暴動を呼びかけた容疑者を摘発」

オーストリアの治安当局は、ソーシャルメディア上でハロウィーンに際して犯罪行為を行うことを呼びかけた容疑者 6 人を割り出し、10 月 30 日にこの 6 人の家宅捜索を行い、銃器、銃弾、ナタなどを押収した上、4 人を拘束した。残る 2 人のうち 1 人は既に別件で逮捕されており、もう 1 人は手配された。この 6 人は 14～22 歳のオーストリア人、ロシア人、イラク人、ナイジェリア人で、外国人は合法的にオーストリアに在留している。過去数日間、ソーシャルメディア上でハロウィーンに暴動、略奪などを呼びかける書き込みが確認されたことから、警察は厳戒態勢をとっていた。

✦関連リンク：https://www.polizei.gv.at/wien/presse/aussendungen/presse874a.html?prid=5848327749465a494b51453d&pro=0

ウィーン州警察（30 日付）

（以　上）